

教 育

公正で開かれた

教科書採択の取り組みを

公明党議員団 佐藤 弘

問 教科書の採択結果・推薦理由については、ホームページに分かりやすく掲載すべきと考える。また、教科書展示会場は設営の工夫やロビーで開催するなど、多くの市民や保護者が関心を寄せる開かれた展示会場にすべきと考えるが、市の見解は

答 ホームページには、これまでも可能な限りの情報を掲載しているが、市民に分かりやすくなるよう、推薦理由の文章化も含めて掲載方法の改善を検討する。教科書展示会場は、開かれた展示会場として多くの市民に来ていただき、教科書に触れてもらえるよう開催場所も含め検討していく。

福 祉 ・ 医 療

子宮頸がん予防ワクチンに対し 市民の理解が深まる情報提供を

新和会 井内 律子

問 令和元年に開催された大津市医師会と議員との意見交換会で子宮頸がんについての講演を受け、予防ワクチンに対する正しい知識を市民に情報提供することの重要性を改めて認識した。平成17年から定期接種化されたが、本市のホームページの案内は、他都市に比べてシンプルであり、ワクチン接種人数も極めて低い水準であることから、

詳しく丁寧な情報提供をすべきでは

答 市民が子宮頸がん予防ワクチンについて理解を深め、接種について選択していただけるよう、ホームページの内容をより詳しくするなど情報提供のさらなる充実に努めていく。

子ども食堂への積極的支援を

共産党議員団 立道 秀彦

問 子どもの貧困対策や居場所づくりにおいて重要な役割を果たす子ども食堂については、運営の継続に不安の声があることから、国の交付金や支援事業を活用した独自の助成や支援を行う自治体の取り組みを見習い、本市も支援を行うべきと考えるが、見解は

答 独自の補助は考えていないが、全ての子どもを育ちを地域社会全体で支える重要な取り組みと認識している。関係機関と連携を図り、学習支援などのネットワーク会議の場において、子ども食堂の意義についても十分協議、検討し、子どもたちが安心して生活ができる環境が整えられるよう取り組む。



子どもの育ちを支える子ども食堂の取り組み

女性の体と健康を守るため 女性健診の再開を

公明党議員団 中田 一子

問 市は、18歳から39歳までの女性市民、市内在勤者を対象に女性健診を行ってきたが、担当医師の退職を理由に平成30年7月から休止状態である。女性健診再開に向けた取り組み状況は

答 現在、大津市医師会を通じて、新たな担当医を募集しているが、応募がない状態が1年以上続いている。引き続き募集していくとともに、国民健康保険被保険者の30歳および35歳から39歳までを対象に実施している自己採血キットによる検査サービス、セルフ健康チェック事業の検査結果を分析し、さらに若年世代の健康課題に適切な検査項目や検査方法を研究していく。

市 政 一 般

ごみ減量の取り組みと

自然環境に対する将来展望は

湖誠会 青山 三四郎

問 レジ袋やペットボトルの削減に向けた新たな施策について、循環型社会の見地から、県との関わりの中で本市の将来展望は

答 本市は、大量生産、大量消費、大量廃棄型の経済システムから脱却し、廃棄物などの発生抑制と適正な循環的利用、処分により、環境への負荷が低減される社会形成を目指している。特に使い捨てプラスチック削減は大規模

※循環型社会 ごみの発生抑制、循環的利用および適正処理により、天然資源の消費を抑制し、環境への負荷ができる限り低減される社会

小売業者などとの連携が必要不可欠であり、県、市町、事業者などで構成する「滋賀県買い物ごみ・食品ロス削減推進協議会」に今後も積極的に参画し、さまざまな施策の取り組みに努めていく。

おつみ犯罪被害者支援センター に対する市独自の財政的支援を

湖誠会 桐田 真人

問 県公安委員会から県内で唯一「犯罪被害者等早期援助団体」の指定を受け、犯罪被害者等への支援を実質的に担っている本センターの運営に対し、これまで本市独自の財政的支援を提案してきたが、令和2年度当初予算化に向けた検討並びに協議状況は

答 おつみ犯罪被害者支援センターへの財政支援については、県内の市町で支援していくことが重要と考えており、各市町と本センターとの間で協定を結ぶことについての協議が行われ、県内各市町で支えていくことについて共通理解が得られた上で、予算を確保し、財政支援に努めていく。

買い物難民救済の視点に立った 高齢者生活支援政策を

湖誠会 寺田 英幸

問 瀬田商工会の「絆づくりプロジェクト」が展開している高齢者買い物難民救済の一つである移動スーパー事業などへの支援、また新規に移動スーパー事業を創業したい人の発掘や財政面の支援について、市の見解は